

ダイワ米国 バイバック・ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版)

第17期

(決算日 2022年9月20日)

(作成対象期間 2022年3月19日～2022年9月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国企業の株式等の中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5624>
<5625>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2014年3月19日～2024年3月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (米ドルベース)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2020年9月18日)	10,798	200	25.6	17,930	32.7	96.3	—	619
14期末(2021年3月18日)	12,673	1,300	29.4	21,226	18.4	96.1	—	612
15期末(2021年9月21日)	12,347	1,300	7.7	23,275	9.7	96.3	—	546
16期末(2022年3月18日)	12,259	0	△ 0.7	23,563	1.2	100.7	—	518
17期末(2022年9月20日)	10,532	0	△ 14.1	20,830	△ 11.6	98.6	—	445

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数（米ドルベース）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

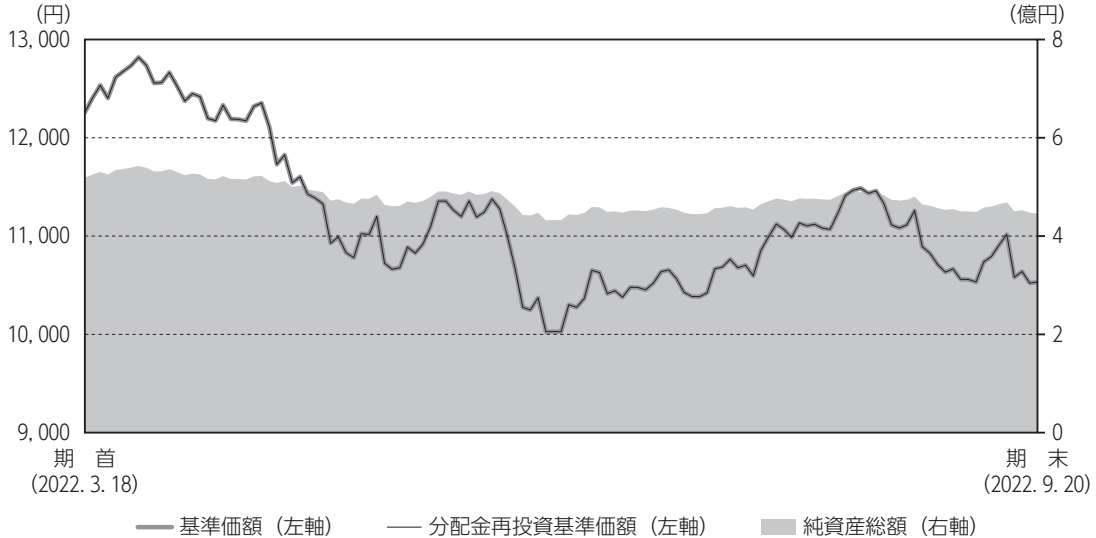
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

S & P 500指数は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJ に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジあり）は、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,259円

期末：10,532円（分配金0円）

騰落率：△14.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主に米国の株式に投資し、為替ヘッジを行った結果、基準価額は下落しました。金融引き締めによる積極的な発言などを受けて金利の上昇が懸念されたことなどから、米国株式市況が下落したことがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国バイバック・ファンド (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2022年 3月18日	12,259	—	23,563	—	100.7	—
3月末	12,737	3.9	24,582	4.3	98.3	—
4月末	11,602	△ 5.4	22,347	△ 5.2	98.7	—
5月末	11,355	△ 7.4	22,210	△ 5.7	99.1	—
6月末	10,444	△ 14.8	20,397	△ 13.4	100.0	—
7月末	10,993	△ 10.3	21,752	△ 7.7	97.2	—
8月末	10,712	△ 12.6	21,291	△ 9.6	99.3	—
(期末)2022年 9月20日	10,532	△ 14.1	20,830	△ 11.6	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 3. 19 ~ 2022. 9. 20）

■ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まり、景気の先行き懸念が台頭したことで、2022年6月半ばにかけて下落しました。その後は、資源価格の上昇一服でインフレ懸念が後退し、将来的な利下げ転換期待などが生じたことで8月半ばにかけて上昇しましたが、F R B高官の金融引き締めに積極的な発言などを受け、当作成期末にかけて株価は反落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

今後も、主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証しつつ、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。

ポートフォリオについて

（2022. 3. 19 ~ 2022. 9. 20）

■当ファンド

主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

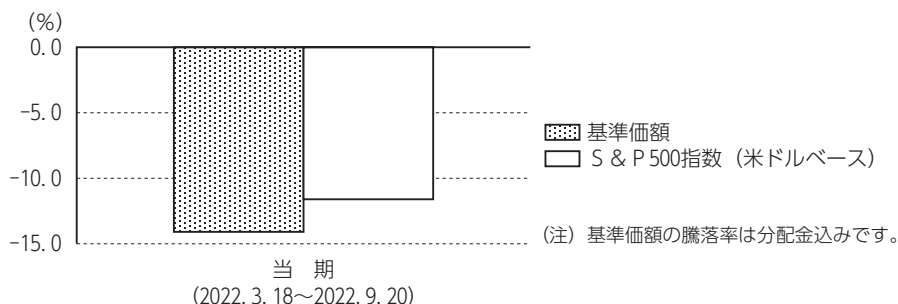
ポートフォリオは、米国のバイバック企業に投資し、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。業種別では、情報技術セクター、ヘルスケアセクター、一般消費財・サービスセクターの組入比率を高位に維持しました。個別銘柄では、各企業の時価総額や成長性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、APPLE INC（情報技術）、MICROSOFT CORP（情報技術）、AMAZON.COM INC（一般消費財・サービス）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（S & P 500指数（米ドルベース））との騰落率の対比です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年3月19日 ～2022年9月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,410

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証しつつ、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 19～2022. 9. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	103円	0. 925%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 171円です。
(投 信 会 社)	(50)	(0. 448)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0. 448)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0. 057	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0. 057)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0. 002)	
そ の 他 費 用	4	0. 032	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	114	1. 016	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

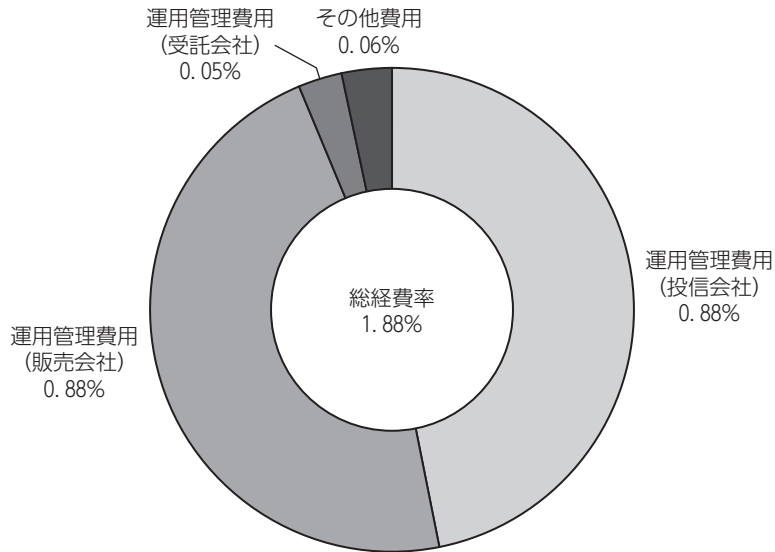
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジあり）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年3月19日から2022年9月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	17,540	40,300	66,928	158,600

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年3月19日から2022年9月20日まで）

項 目	当 期
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,674,050千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,994,836千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	232,783	183,396	445,469

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	445,469	93.9
コール・ローン等、その他	28,899	6.1
投資信託財産総額	474,369	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.28円です。

（注3）ダイワ米国バイバック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,792,904千円）の投資信託財産総額（3,008,442千円）に対する比率は、92.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	896,813,270円
コール・ローン等	24,899,294
ダイワ米国バイバック・マザーファンド（評価額）	445,469,870
未収入金	426,444,106
(B) 負債	451,150,830
未払金	444,253,405
未払解約金	2,449,597
未払信託報酬	4,434,481
その他未払費用	13,347
(C) 純資産総額（A－B）	445,662,440
元本	423,139,118
次期繰越損益金	22,523,322
(D) 受益権総口数	423,139,118口
1万口当り基準価額（C/D）	10,532円

* 期首における元本額は423,297,276円、当作成期間中における追加設定元本額は12,883,219円、同解約元本額は13,041,377円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,532円です。

■損益の状況

当期 自 2022年 3月19日 至 2022年 9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 911円
受取利息	13
支払利息	△ 924
(B) 有価証券売買損益	△ 68,387,381
売買益	51,916,226
売買損	△ 120,303,607
(C) 信託報酬等	△ 4,460,373
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 72,848,665
(E) 前期繰越損益金	89,734,216
(F) 追加信託差損益金	5,637,771
(配当等相当額)	(8,615,267)
(売買損益相当額)	(△ 2,977,496)
(G) 合計 (D + E + F)	22,523,322
次期繰越損益金 (G)	22,523,322
追加信託差損益金	5,637,771
(配当等相当額)	(8,615,267)
(売買損益相当額)	(△ 2,977,496)
分配準備積立金	93,377,999
繰越損益金	△ 76,492,448

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8,615,267
(d) 分配準備積立金	93,377,999
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	101,993,266
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	101,993,266
(h) 受益権総口数	423,139,118口

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (円換算)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2020年9月18日)	10,843	250	23.1	18,533	29.6	97.1	—	2,479
14期末(2021年3月18日)	13,322	1,300	34.9	22,804	23.0	97.0	—	2,695
15期末(2021年9月21日)	13,034	1,400	8.3	25,143	10.3	96.8	—	2,427
16期末(2022年3月18日)	13,982	0	7.3	27,573	9.7	97.7	—	2,556
17期末(2022年9月20日)	13,896	800	5.1	29,424	6.7	96.8	—	2,402

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数(円換算)は、S & P 500指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

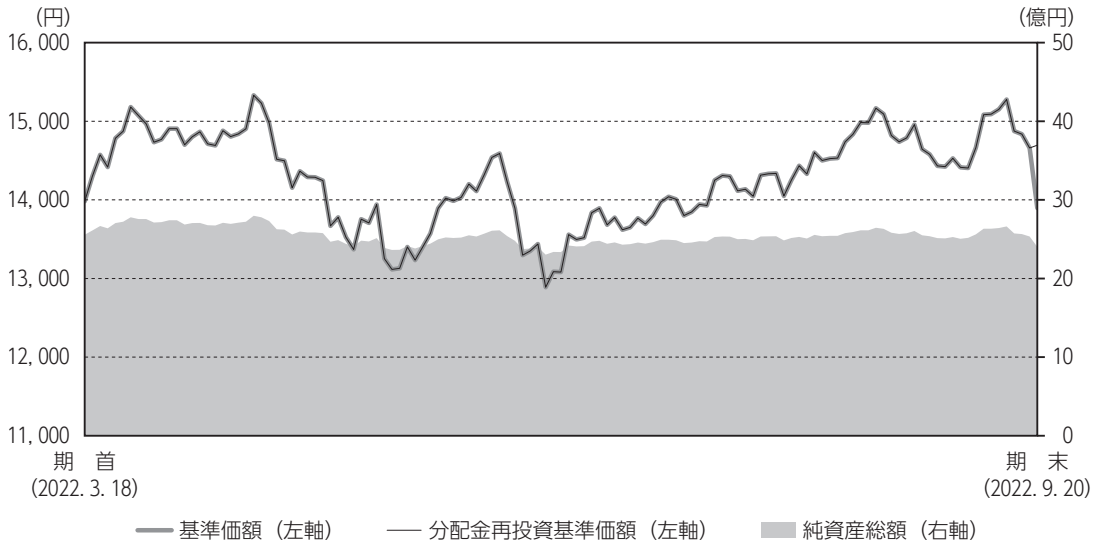
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

S & P 500指数はS&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジなし）は、SPDJI、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,982円

期末：13,896円（分配金800円）

騰落率：5.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主に米国の株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。株式部分については、金融引き締めによる積極的な発言などを受けて金利の上昇が懸念されたことなどから、米国株式市況が下落したことがマイナス要因となりました。一方で為替部分については、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行したことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国バイバック・ファンド (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2022年 3月18日	13,982	—	27,573	—	97.7	—
3月末	14,967	7.0	29,662	7.6	97.0	—
4月末	14,364	2.7	28,391	3.0	98.3	—
5月末	14,022	0.3	28,074	1.8	98.2	—
6月末	13,775	△ 1.5	27,486	△ 0.3	98.5	—
7月末	14,331	2.5	28,867	4.7	98.6	—
8月末	14,433	3.2	29,099	5.5	98.3	—
(期末)2022年 9月20日	14,696	5.1	29,424	6.7	96.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 3. 19 ~ 2022. 9. 20)

■ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まり、景気の先行き懸念が台頭したことで、2022年6月半ばにかけて下落しました。その後は、資源価格の上昇一服でインフレ懸念が後退し、将来的な利下げ転換期待などが生じたことで8月半ばにかけて上昇しましたが、F R B高官の金融引き締めに積極的な発言などを受け、当作成期末にかけて株価は反落しました。

■ 為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、2022年3月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、当作成期首より円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入ってから、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。その後は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、当作成期末にかけて円安米ドル高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

今後も、主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■ ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証しつつ、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。

ポートフォリオについて

（2022. 3. 19 ~ 2022. 9. 20）

■当ファンド

主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

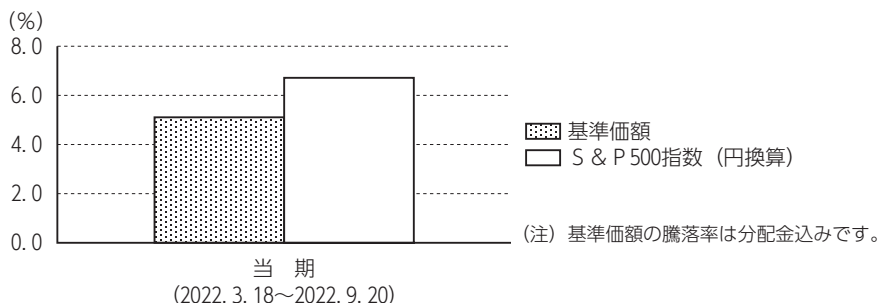
ポートフォリオは、米国のバイバック企業に投資し、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。業種別では、情報技術セクター、ヘルスケアセクター、一般消費財・サービスセクターの組入比率を高位に維持しました。個別銘柄では、各企業の時価総額や成長性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、APPLE INC（情報技術）、MICROSOFT CORP（情報技術）、AMAZON.COM INC（一般消費財・サービス）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（S & P 500指数（円換算））との騰落率の対比です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年3月19日 ～2022年9月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	800
対基準価額比率	(%)	5.44
当期の収益	(円)	696
当期の収益以外	(円)	103
翌期繰越分配対象額	(円)	3,978

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	70.92円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	✓	625.45
(c) 収益調整金		658.87
(d) 分配準備積立金	✓	3,422.84
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		4,778.09
(f) 分配金		800.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		3,978.09

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証しつつ、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 19～2022. 9. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	132円	0.925%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,271円です。
(投 信 会 社)	(64)	(0.448)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(64)	(0.448)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0.057	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.057)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
そ の 他 費 用	4	0.030	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	145	1.013	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

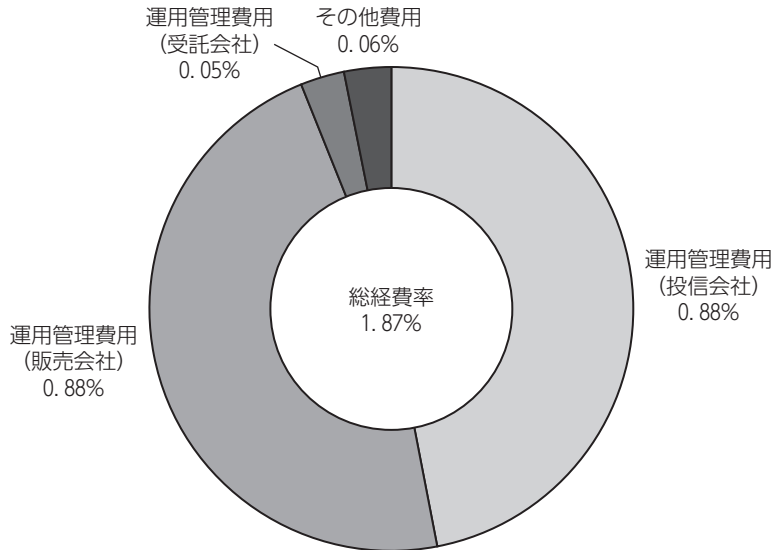
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年3月19日から2022年9月20日まで）

項目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	27,516	66,000	168,563	408,700

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年3月19日から2022年9月20日まで）

項 目	当 期
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,674,050千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,994,836千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	1,112,207	971,160	2,358,947	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	2,358,947	92.0
コール・ローン等、その他	205,919	8.0
投資信託財産総額	2,564,867	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.28円です。

（注3）ダイワ米国バイバック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,792,904千円）の投資信託財産総額（3,008,442千円）に対する比率は、92.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,564,867,172円
コール・ローン等	5,919,183
ダイワ米国バイバック・マザーファンド（評価額）	2,358,947,989
未収入金	200,000,000
(B) 負債	161,994,288
未払収益分配金	138,338,943
未払解約金	14,835
未払信託報酬	23,569,178
その他未払費用	71,332
(C) 純資産総額 (A - B)	2,402,872,884
元本	1,729,236,792
次期繰越損益金	673,636,092
(D) 受益権総口数	1,729,236,792口
1万口当り基準価額 (C / D)	13,896円

* 期首における元本額は1,828,438,856円、当作成期間中における追加設定元本額は51,090,787円、同解約元本額は150,292,851円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,896円です。

■損益の状況

当期 自 2022年 3月19日 至 2022年 9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 956円
受取利息	28
支払利息	△ 984
(B) 有価証券売買損益	144,061,885
売買益	153,409,332
売買損	△ 9,347,447
(C) 信託報酬等	△ 23,640,510
(D) 当期損益金 (A + B + C)	120,420,419
(E) 前期繰越損益金	591,890,668
(F) 追加信託差損益金	99,663,948
(配当等相当額)	(113,935,371)
(売買損益相当額)	(△ 14,271,423)
(G) 合計 (D + E + F)	811,975,035
(H) 収益分配金	△ 138,338,943
次期繰越損益金 (G + H)	673,636,092
追加信託差損益金	99,663,948
(配当等相当額)	(113,935,371)
(売買損益相当額)	(△ 14,271,423)
分配準備積立金	573,972,144

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,265,247円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	108,155,172
(c) 収益調整金	113,935,371
(d) 分配準備積立金	591,890,668
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	826,246,458
(f) 分配金	138,338,943
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	687,907,515
(h) 受益権総口数	1,729,236,792口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

800円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2022年9月20日)

(作成対象期間 2022年3月19日～2022年9月20日)

ダイワ米国バイバック・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

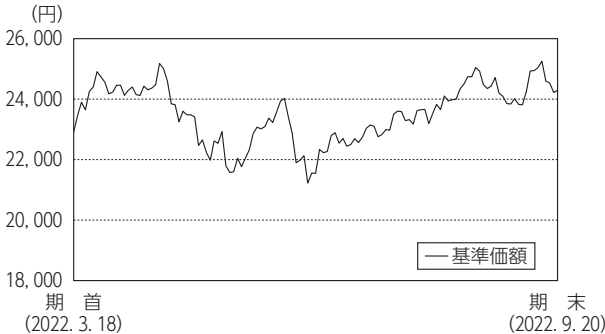
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	投資信託 証 券 組 入 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首) 2022年 3月18日	22,921	—	27,573	—	98.0	—
3月末	24,558	7.1	29,662	7.6	98.0	—
4月末	23,599	3.0	28,391	3.0	98.5	—
5月末	23,074	0.7	28,074	1.8	98.2	—
6月末	22,698	△ 1.0	27,486	△ 0.3	98.5	—
7月末	23,649	3.2	28,867	4.7	98.5	—
8月末	23,853	4.1	29,099	5.5	98.2	—
(期末) 2022年 9月20日	24,290	6.0	29,424	6.7	98.6	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,921円 期末：24,290円 騰落率：6.0%

【基準価額の主な変動要因】

主に米国の株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。株式部分については、金融引き締めによる積極的な発言などを受けて金利の上昇が懸念されたことなどから、米国株式市況が下落したことがマイナス要因となりました。一方で為替部分については、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行したことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレ率の予想以上の上昇を受けて F R B (米連邦準備制度理事会) が利上げを加速するとの思惑が強まり、景気の先行き懸念が台頭したことで、2022年6月半ばにかけて下落しました。その後は、資源価格の上昇一服でインフレ懸念が後退し、将来的な利下げ転換期待などが生じたことで8月半ばにかけて上昇しましたが、F R B高官の金融引き締めに関する積極的な発言を受け、当作成期末にかけて株価は反落しました。

○ 為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇 (円安) しました。

米ドル対円為替相場は、2022年3月に F R B (米連邦準備制度理事会) が政策金利見直しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、当作成期首より円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入ってからも、米金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月には、米金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。その後は、米金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、当作成期末にかけて円安米ドル高が進行しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証しつつ、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業 (自社株買いに積極的な企業) を選定していく方針です。

◆ ポートフォリオについて

ポートフォリオは、米国のバイバック企業に投資し、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。業種別では、情報技術セクター、ヘルスケアセクター、一般消費財・サービスセクターの組入比率を高位に維持しました。個別銘柄では、各企業の時価総額や成長性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、APPLE INC (情報技術)、MICROSOFT CORP (情報技術)、AMAZON.COM INC (一般消費財・サービス) などを組入上位としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証しつつ、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	6 (6)
(その他)	0 (0)
合 計	20

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年3月19日から2022年9月20日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
AMAZON.COM INC (アメリカ)	3.97	139,497	35,137	MICROSOFT CORP (アメリカ)	2.8	102,235	36,512
SEMPRA ENERGY (アメリカ)	5.2	108,995	20,960	ALPHABET INC-CL A (アメリカ)	2.29	92,431	40,363
AMERICAN EXPRESS CO (アメリカ)	3.3	75,128	22,766	BROADCOM INC (アメリカ)	1.11	80,288	72,331
ULTA BEAUTY INC (アメリカ)	1.2	64,280	53,566	ULTA BEAUTY INC (アメリカ)	1.5	73,532	49,021
ENPHASE ENERGY INC (アメリカ)	2.3	58,861	25,591	APPLE INC (アメリカ)	3.6	73,435	20,398
INTUIT INC (アメリカ)	0.9	55,702	61,892	PALO ALTO NETWORKS INC (アメリカ)	1.04	70,274	67,571
BJS WHOLESALE CLUB HOLDINGS INC (アメリカ)	5.1	53,339	10,458	SEMPRA ENERGY (アメリカ)	3.2	67,394	21,060
QUALCOMM INC (アメリカ)	2.8	53,132	18,975	QUALCOMM INC (アメリカ)	3.6	66,817	18,560
MCDONALD'S CORP (アメリカ)	1.6	51,795	32,372	AMAZON.COM INC (アメリカ)	0.96	66,787	69,570
VERTEX PHARMACEUTICALS INC (アメリカ)	1.3	47,872	36,825	ABBVIE INC (アメリカ)	3.2	63,512	19,847

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘 柄	期 首		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円			
(アメリカ)							
PALO ALTO NETWORKS INC	8.3	—	—	—			情報技術
ABBOTT LABORATORIES	19	—	—	—			ヘルスケア
ADOBE INC	1	—	—	—			情報技術
AUTOZONE INC	—	1.1	230	33,059			一般消費財・サービス
DR HORTON INC	8	—	—	—			一般消費財・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	—	10	235	33,773			情報技術
TE CONNECTIVITY LTD	—	9	111	15,907			情報技術

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円			
APPLE INC	146	118	1,822	261,179	情報技術		
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	27	13	362	51,958	金融		
JPMORGAN CHASE & CO	5	—	—	—	金融		
CADENCE DESIGN SYS INC	—	8	133	19,163	情報技術		
DOLLAR GENERAL CORP	—	5	122	17,595	一般消費財・サービス		
MORGAN STANLEY	5	19	168	24,152	金融		
BROADCOM INC	12	0.9	45	6,471	情報技術		
DEERE & CO	8	—	—	—	資本財・サービス		
QUANTA SERVICES INC	25	19	268	38,460	資本財・サービス		
MOLINA HEALTHCARE INC	6	—	—	—	ヘルスケア		
AECOM	43	18	130	18,674	資本財・サービス		
COSTCO WHOLESALE CORP	3	5	253	36,290	生活必需品		
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	15	—	—	—	一般消費財・サービス		
HCA HEALTHCARE INC	12	—	—	—	ヘルスケア		
COCA-COLA CO/THE	66	46	275	39,538	生活必需品		
CSX CORP	23	—	—	—	資本財・サービス		
EXPEDIA GROUP INC	11	—	—	—	一般消費財・サービス		
AMAZON.COM INC	2.6	84	1,047	150,034	一般消費財・サービス		
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	8	—	—	—	ヘルスケア		
EXXON MOBIL CORP	31	47	438	62,762	エネルギー		
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	6	78	11,237	ヘルスケア		
FORTINET INC	5	—	—	—	情報技術		
NEXTERA ENERGY INC	40	33	286	41,060	公益事業		
UNITED RENTALS INC	—	1	29	4,232	資本財・サービス		
FISERV INC	—	20	207	29,701	情報技術		
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	5.5	180	25,899	金融		
ALPHABET INC-CL A	5.6	67	690	98,944	コミュニケーション・サービス		
HOME DEPOT INC	12	3.5	98	14,062	一般消費財・サービス		
ENPHASE ENERGY INC	—	10	316	45,309	情報技術		
HUBBELL INC	—	12	272	39,031	資本財・サービス		
ZOETIS INC	5	—	—	—	ヘルスケア		
TRANE TECHNOLOGIES PLC	—	5	79	11,399	資本財・サービス		
JOHNSON & JOHNSON	11	12	199	28,589	ヘルスケア		
ABBVIE INC	29	7	99	14,308	ヘルスケア		
KLA CORP	2	1	33	4,790	情報技術		
LOWE'S COS INC	12	—	—	—	一般消費財・サービス		
ELI LILLY & CO	17	11	335	48,084	ヘルスケア		
MCDONALD'S CORP	—	15	385	55,236	一般消費財・サービス		
META PLATFORMS INC CLASS A	10	4	59	8,483	コミュニケーション・サービス		
MARTIN MARIETTA MATERIALS	1.5	—	—	—	素材		
METLIFE INC	41	20	132	18,993	金融		
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	—	0.5	60	8,631	ヘルスケア		
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	7	169	24,287	資本財・サービス		
MERCK & CO. INC.	—	14	121	17,379	ヘルスケア		
MARSH & MCLENNAN COS	—	12	188	27,031	金融		
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	16	4	62	9,018	一般消費財・サービス		
NIKE INC -CL B	9	2	21	3,072	一般消費財・サービス		
NORTHROP GRUMMAN CORP	—	3	146	20,979	資本財・サービス		
MCKESSON CORP	9	5	174	24,998	ヘルスケア		
WYNDHAM HOTELS & RESORTS INC	32	—	—	—	一般消費財・サービス		
LINDE PLC	7	2.7	76	11,030	素材		
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	6.1	2.2	152	21,916	一般消費財・サービス		
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	5.5	—	—	—	エネルギー		

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

銘柄	株数	当株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
PROCTER & GAMBLE CO/THE	14	13	179	25,702	生活必需品	
CONOCOPHILLIPS	14	22	248	35,578	エネルギー	
PEPSICO INC	14	22	371	53,186	生活必需品	
CORTEVA INC	67	39	239	34,321	素材	
ACCENTURE PLC-CL A	12	4	109	15,759	情報技術	
QUALCOMM INC	14	6	75	10,887	情報技術	
REPUBLIC SERVICES INC	—	14.5	211	30,328	資本財・サービス	
BOOKING HOLDINGS INC	0.15	—	—	—	一般消費財・サービス	
CHEVRON CORP	18	16	251	35,969	エネルギー	
SYNOPSIS INC	—	3.5	111	15,912	情報技術	
TRAVELERS COS INC/THE	11	—	—	—	金融	
SEMPRA ENERGY	—	20	345	49,554	公益事業	
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	4	66	9,528	情報技術	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	5	—	—	—	資本財・サービス	
UNION PACIFIC CORP	12	2	43	6,195	資本財・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	14	13	680	97,518	ヘルスケア	
ULTA BEAUTY INC	7	4	168	24,155	一般消費財・サービス	
ELEVANCE HEALTH INC	8	3	143	20,631	ヘルスケア	
WELLS FARGO & CO	58	22	97	13,970	金融	
WASTE MANAGEMENT INC	16	14	239	34,283	資本財・サービス	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	11	5	96	13,825	一般消費財・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	11	11.5	222	31,822	情報技術	
NVIDIA CORP	20	12	160	23,008	情報技術	
BJS WHOLESALE CLUB HOLDINGS INC	—	47	361	51,799	生活必需品	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3	5	269	38,661	ヘルスケア	
MASTERCARD INC - A	10	9	282	40,494	情報技術	
BANK OF AMERICA CORP	76	41	142	20,378	金融	
AMERICAN EXPRESS CO	14	25	388	55,649	金融	
ANALOG DEVICES INC	—	12	179	25,723	情報技術	
ADVANCED MICRO DEVICES	20	—	—	—	情報技術	
AVERY DENNISON CORP	—	12.5	224	32,101	素材	
EMERSON ELECTRIC CO	17	—	—	—	資本財・サービス	
EATON CORP PLC	9	11	154	22,099	資本財・サービス	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	—	8	193	27,768	生活必需品	
APPLIED MATERIALS INC	9	—	—	—	情報技術	
SCHWAB (CHARLES) CORP	37	—	—	—	金融	
VWV GRAINGER INC	—	2.6	139	19,933	資本財・サービス	
MICROSOFT CORP	69	45.5	1,112	159,408	情報技術	
CVS HEALTH CORP	28	21	214	30,723	ヘルスケア	
MICRON TECHNOLOGY INC	8	—	—	—	情報技術	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	9	24	144	20,762	生活必需品	
CHUBB LTD	16	9	172	24,743	金融	
PAYPAL HOLDINGS INC	—	16	152	21,785	情報技術	
PROGRESSIVE CORP	—	17	216	31,004	金融	
INTUIT INC	1	7.2	305	43,708	情報技術	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	13	10	285	40,854	ヘルスケア	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,425.75 77銘柄	1,261.7 80銘柄	19,308	2,766,480 <98.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,766,480 千円	92.0 %
コール・ローン等、その他	241,962	8.0
投資信託財産総額	3,008,442	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.28円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,792,904千円)の投資信託財産総額(3,008,442千円)に対する比率は、92.8%です。

■損益の状況

当期 自 2022年3月19日 至 2022年9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	19,182,348円
受取配当金	19,078,712
受取利息	26,497
その他収益金	80,649
支払利息	△ 3,510
(B) 有価証券売買損益	164,244,445
売買益	713,191,203
売買損	△ 548,946,758
(C) その他費用	△ 820,096
(D) 当期損益金 (A + B + C)	182,606,697
(E) 前期繰越損益金	1,737,844,765
(F) 解約差損益金	△ 331,807,740
(G) 追加信託差損益金	61,242,329
(H) 合計 (D + E + F + G)	1,649,886,051
次期繰越損益金 (H)	1,649,886,051

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,008,442,601円
コール・ローン等	239,435,064
株式 (評価額)	2,766,480,501
未収入金	107,030
未収配当金	2,420,006
(B) 負債	204,000,000
未払解約金	204,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	2,804,442,601
元本	1,154,556,550
次期繰越損益金	1,649,886,051
(D) 受益権総口数	1,154,556,550口
1万口当り基準価額 (C/D)	24,290円

* 期首における元本額は1,344,991,139円、当作成期間中における追加設定元本額は45,057,671円、同解約元本額は235,492,260円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ米国バイバック・ファンド (為替ヘッジあり) 183,396,406円
 ダイワ米国バイバック・ファンド (為替ヘッジなし) 971,160,144円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,290円です。

S & P 500指数は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「SPDJ」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJ に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ米国バイバック・マザーファンドは、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。